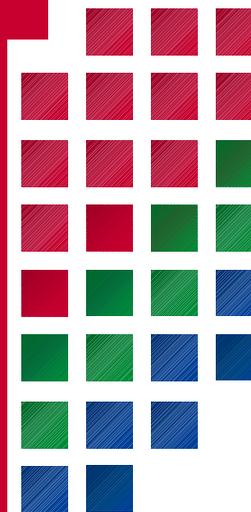


2019年3月期 第2四半期(中間期)決算の概要

2018年11月14日



日本郵政グループ 決算の概要

■ 2019年3月期 第2四半期（中間期）の経営成績

（億円）

	日本郵政グループ			
	日本郵便	ゆうちょ銀行	かんぽ生命	
経常収益	62,731	18,908	9,653	38,983
前中間期比	△ 1,064 (△ 1.7%)	+ 560 (+ 3.1%)	— (—)	△ 1,565 (△ 3.9%)
経常利益	4,158	246	2,233	1,616
前中間期比	△ 48 (△ 1.1%)	+ 375 (—)	— (—)	△ 72 (△ 4.3%)
中間純利益	2,237	191	1,592	687
前中間期比	+ 435 (+ 24.2%)	+ 362 (—)	— (—)	+ 174 (+ 34.1%)

■ 2019年3月期 通期業績予想（2018年5月公表）

経常利益	6,600	570	3,700	2,200
（中間進捗率）	（63.0%）	（43.3%）	（60.3%）	（73.5%）
当期純利益	3,300	450	2,600	880
（中間進捗率）	（67.8%）	（42.5%）	（61.2%）	（78.1%）

注1: 億円未満の決算数値は切捨て。また、日本郵政グループ数値と各社数値の合算値は、他の連結処理（持株会社・その他子会社の合算、グループ内取引消去等）があるため一致しない。

注2: 各社の数値については、各社を親会社とする連結決算ベース。また、「中間純利益」及び「当期純利益」は、「親会社株主に帰属する中間純利益」及び「親会社株主に帰属する当期純利益」の数値を記載。

注3: ゆうちょ銀行の数値については、2018年3月期第3四半期までは連結決算ベースでの数値を作成していないため、前年同期の数値はない（P6からP8までに単体決算ベースの数値を記載。）。

郵便・物流事業 決算の概要

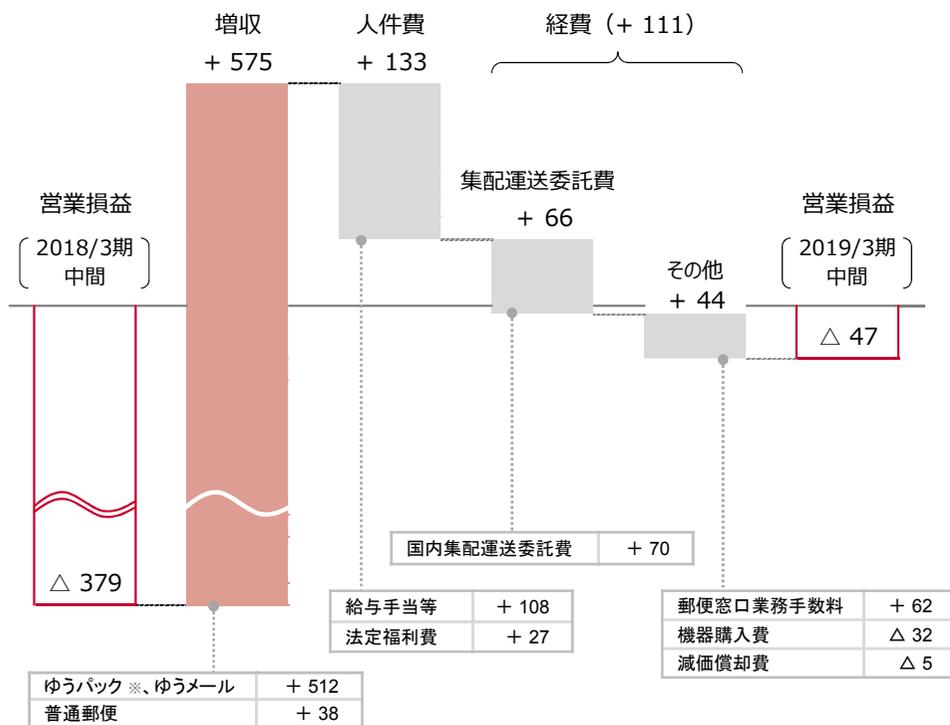
- 取扱数量は、ゆうパック・ゆうパケットが累計では18.1%増ながら足元では伸び率鈍化。ゆうメールは微増、郵便物は微減で推移。
- 営業収益は、荷物分野の収益拡大が続き、前中間期比575億円（6.3%）の増収。
- 営業費用は人件費・経費ともに増加したものの、それを上回る増収により、営業損益は前中間期比331億円の改善。

営業損益の増減分析(前中間期比)

(億円)

〔営業損益の推移〕

17/3期 中間	18/3期 中間	19/3期 中間
△ 429	△ 379	△ 47



物数の推移

(百万通・個)



当第2四半期(中間期)の経営成績

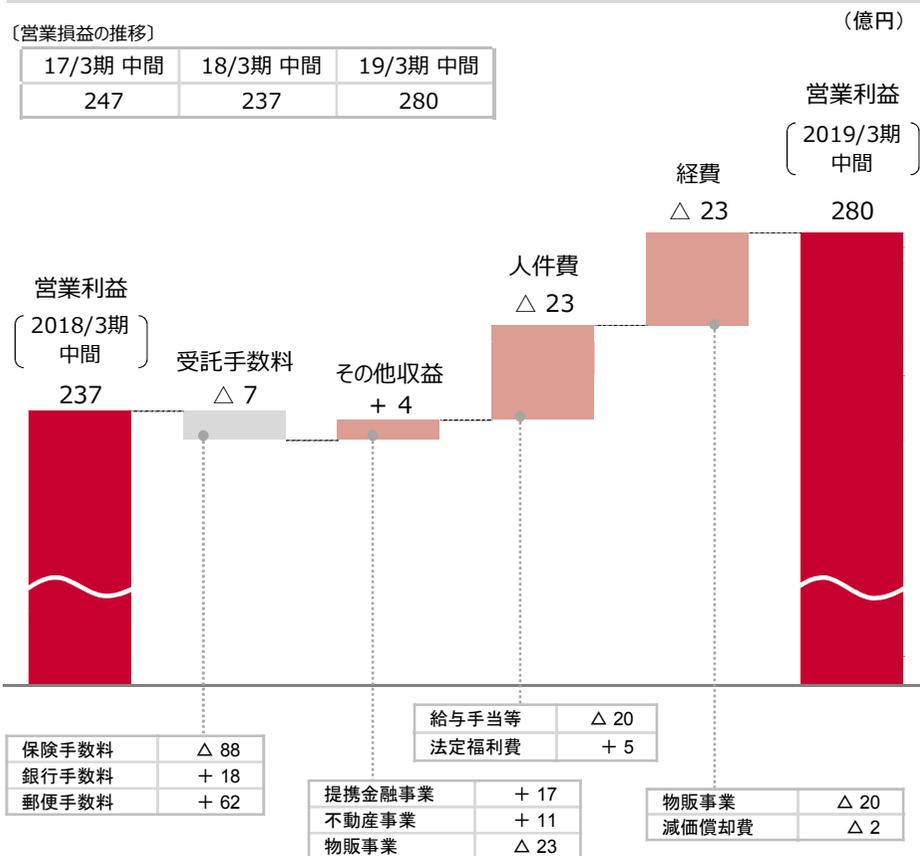
(億円)

	2019/3期 中間	2018/3期 中間	増減
営業収益	9,665	9,089	+ 575
営業費用	9,713	9,469	+ 244
人件費	6,214	6,080	+ 133
経費	3,499	3,388	+ 111
営業損益	△ 47	△ 379	+ 331

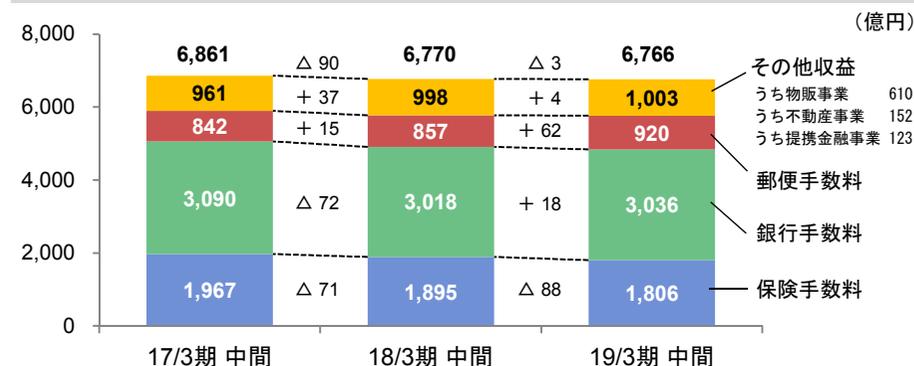
金融窓口事業 決算の概要

- 営業収益は、かんぽ新契約減による保険手数料の減収や、一部事業の絞込みによる物販事業の減収が続いているものの、郵便手数料・銀行手数料が販売・取扱増により増収となったほか、提携金融事業・不動産事業の堅調が続き、前中間期並みで推移。
- 営業費用が人件費・経費ともに減少したことにより、営業利益は前中間期比43億円（18.2%）の増益。

営業利益の増減分析(前中間期比)



収益構造の推移



当第2四半期(中間期)の経営成績

(億円)

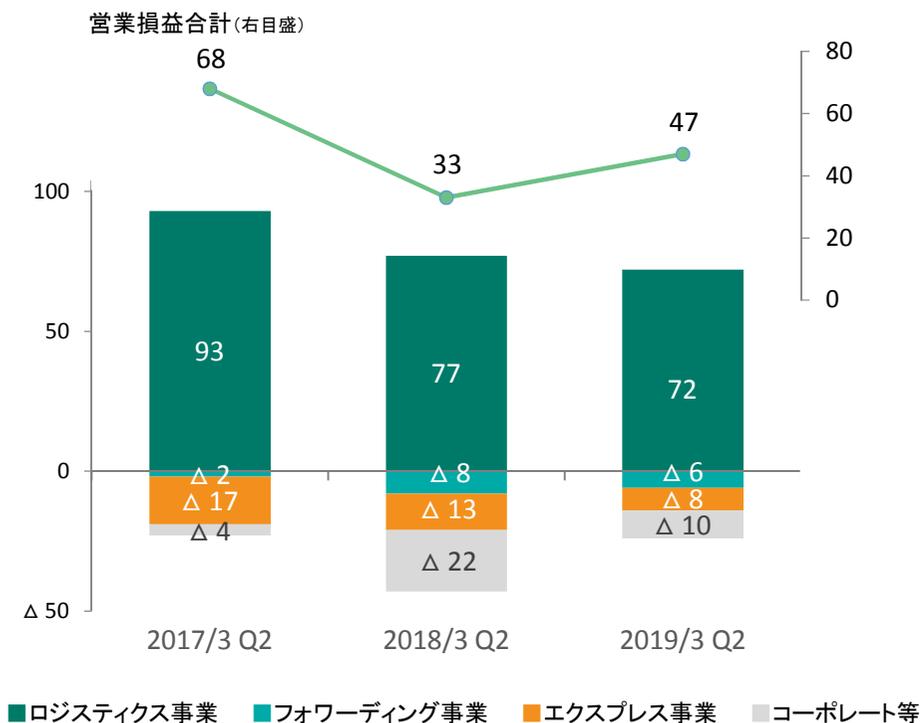
	2019/3期 中間	2018/3期 中間	増減
営業収益	6,766	6,770	$\Delta 3$
営業費用	6,486	6,533	$\Delta 46$
人件費	4,588	4,611	$\Delta 23$
経費	1,897	1,921	$\Delta 23$
営業利益	280	237	$+ 43$

国際物流事業 決算の概要

- 営業収益は、ロジスティクス事業の収益拡大が続き、前中間期比219百万豪ドル（5.5%）の増収。
- 営業損益（EBIT）は、エクスプレス事業などの赤字幅が改善したことにより、前中間期比13百万豪ドル（41.3%）の増益。
- 引き続き生産性向上に取り組み、繁忙期を迎える下期での業績拡大を目指す。

事業別の営業損益(EBIT)の推移

(百万豪ドル)



当第2四半期(中間期)の経営成績

(百万豪ドル、下段括弧内は億円)

	2019/3期 中間	2018/3期 中間	増減
営業収益	4,224 (3,465)	4,004 (3,425)	+ 219 (+ 40)
営業費用	4,177 (3,426)	3,971 (3,396)	+ 205 (+ 30)
人件費	1,296 (1,063)	1,304 (1,115)	△ 7 (△ 51)
経費	2,880 (2,362)	2,667 (2,280)	+ 212 (+ 81)
営業損益 (EBIT)	47 (38)	33 (28)	+ 13 (+ 10)

注1：営業損益はトール社のEBITの数値を記載。表の下段括弧内は期中平均レート(2019/3期中間期82.03円/豪ドル、2018/3期中間期 85.52円/豪ドル)での円換算額をそれぞれ記載。

注2：2019/3期からのセグメント間の一部事業の組替えにより、2018/3期数値を組替え(全体合計額は一致)。

日本郵便 決算の概要（まとめ）

- 営業収益は、郵便・物流事業の好調が続き、前中間期比557億円（3.0%）増の1兆8,875億円を計上。
- 営業損益は前中間期比377億円増の255億円、中間純損益は前中間期比362億円増の191億円を計上し、いずれも中間期として初めて黒字に転換。

中間純損益の増減分析(前中間期比)

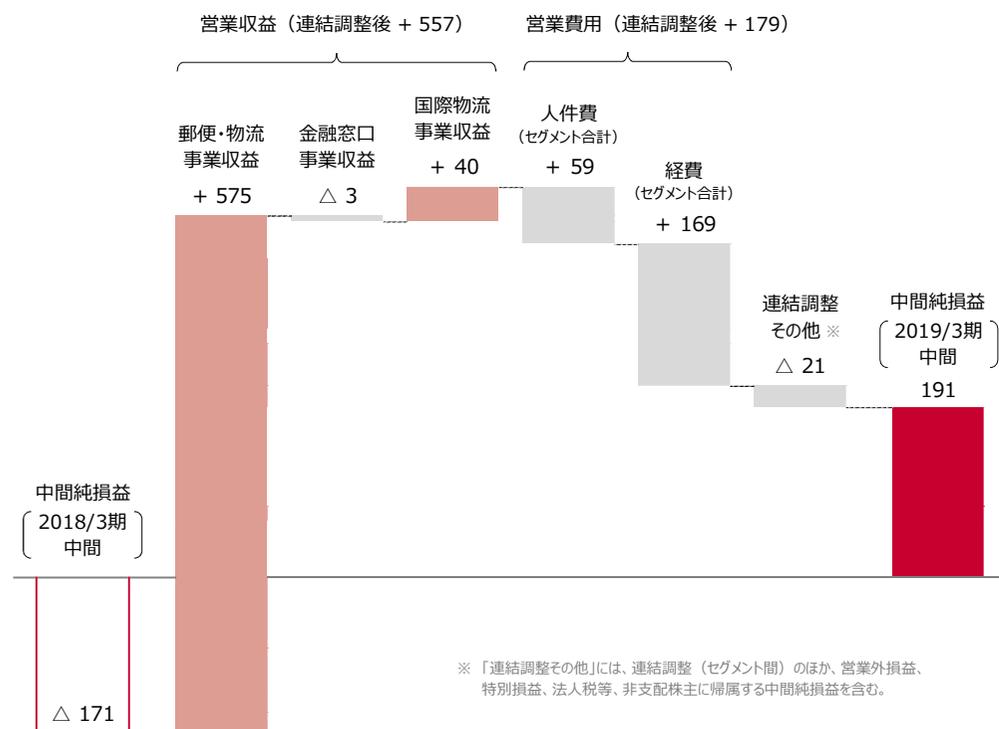
(億円)

〔営業損益の推移〕

17/3期 中間	18/3期 中間	19/3期 中間
△ 270	△ 122	255

〔中間純損益の推移〕

17/3期 中間	18/3期 中間	19/3期 中間
△ 287	△ 171	191



当第2四半期(中間期)の経営成績

(億円)

	2019/3期 中間	2018/3期 中間	増減
営業収益	18,875	18,317	+ 557
営業費用	18,619	18,440	+ 179
人件費	11,866	11,807	+ 59
経費	6,752	6,632	+ 120
営業損益	255	△ 122	+ 377
経常損益	246	△ 128	+ 375
特別損益	△ 14	13	△ 28
税引前中間純損益	231	△ 115	+ 346
中間純損益	191	△ 171	+ 362

ゆうちょ銀行（単体）決算の概要

当第2四半期（中間期）の経営成績

（億円、％）

	2019/3期 中間	2018/3期 中間	増減
業務粗利益	7,202	7,577	△ 374
資金利益	5,491	6,180	△ 689
役務取引等利益	529	471	+ 58
その他業務利益	1,181	925	+ 255
経費 ^{注1}	5,219	5,222	△ 2
一般貸倒引当金繰入額	—	0	△ 0
業務純益	1,983	2,354	△ 371
臨時損益	251	216	+ 34
経常利益	2,234	2,571	△ 337
中間純利益	1,592	1,815	△ 222

（参考：連結決算情報）

経常収益	9,653	—	—
経常利益	2,233	—	—
中間純利益 ^{注2}	1,592	—	—

	2019/3期 中間	2018/3期	増減
貯金残高 ^{注3}	1,803,749	1,798,827	+ 4,922
単体自己資本比率 （国内基準）	15.44	17.42	△ 1.98

概要

- 当中間期の業務粗利益は、前中間期比374億円減少の7,202億円。
このうち、資金利益は、国債利息の減少を主因に、前中間期比689億円の減少。一方、役務取引等利益は、前中間期比58億円の増加。その他業務利益は、外国為替売買損益の増加等により、前中間期比255億円の増加。
- 経費は、前中間期比2億円減少の5,219億円。
- 金利が低位で推移するなど厳しい経営環境下、業務純益は前中間期比371億円減少の1,983億円。
- 経常利益は前中間期比337億円減少の2,234億円。
- 中間純利益は1,592億円、前中間期比222億円の減益。
- 連結中間純利益は1,592億円。通期業績予想に対して61.2%の進捗率。
- 当中間期末の貯金残高は、180兆3,749億円。
- 単体自己資本比率（国内基準）は、15.44%。

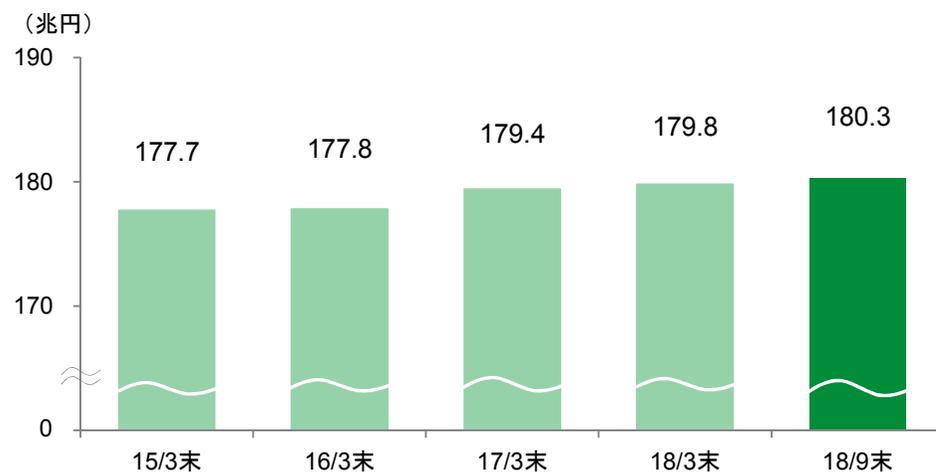
注1: 臨時処理分を除く。

注2: 親会社株主に帰属する中間純利益の数値を記載。

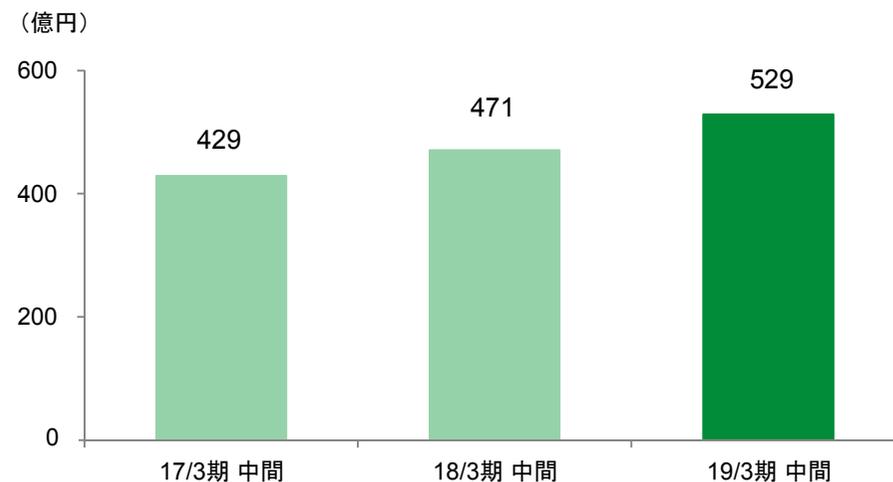
注3: 未払利子を除く。

ゆうちょ銀行（単体） 営業の状況

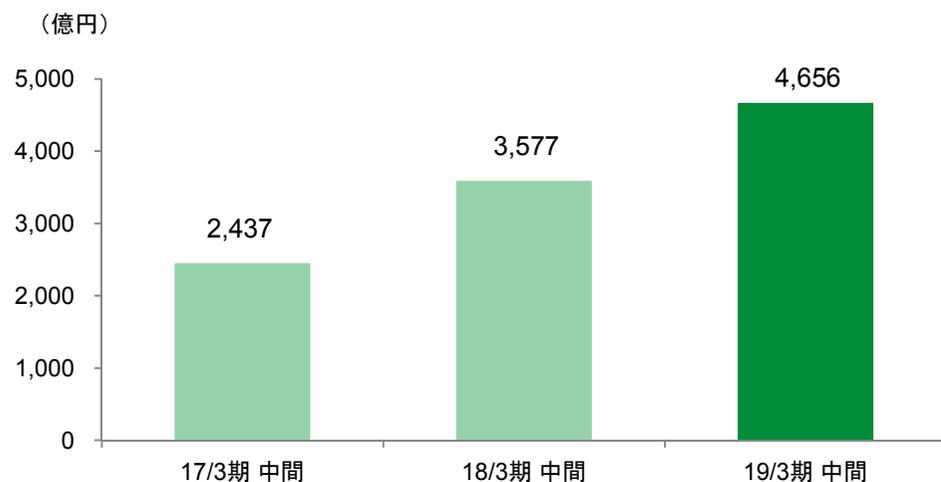
貯金残高



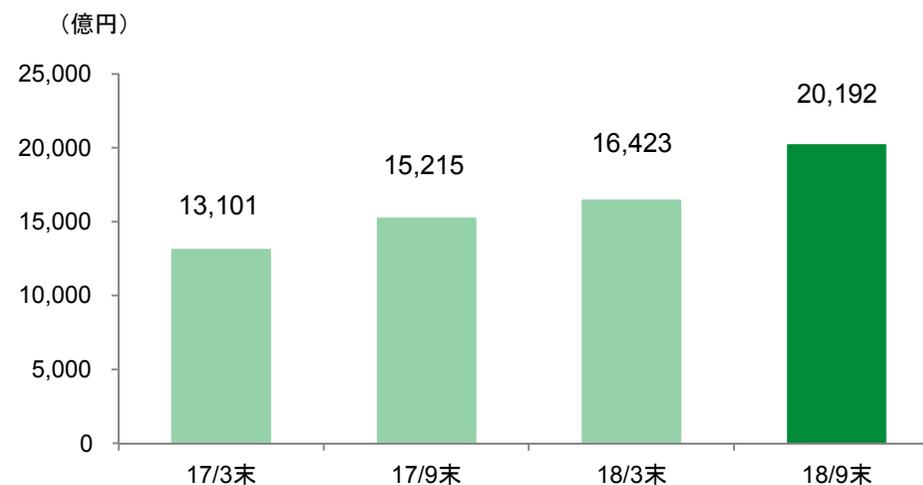
役務取引等利益



投資信託（販売額）

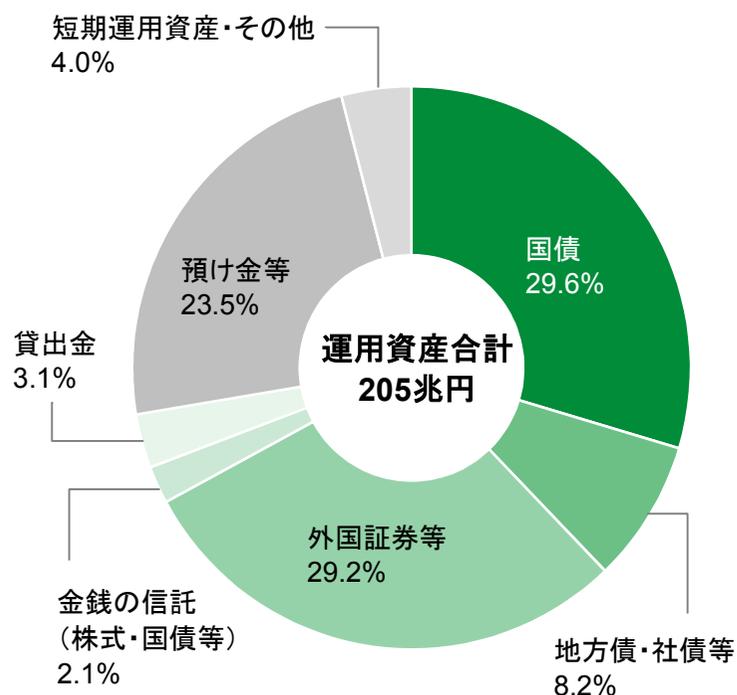


投資信託（純資産残高）



注：表示単位未満は切捨て。

ゆうちょ銀行（単体） 資産運用の状況



(億円)

	2019/3期 中間	構成比 (%)	2018/3期	構成比 (%)	増減
有価証券	1,377,597	67.0	1,392,012	67.0	△ 14,414
国債	607,999	29.6	627,497	30.2	△ 19,497
地方債・社債等 ^{注1}	168,538	8.2	171,526	8.2	△ 2,988
外国証券等	601,059	29.2	592,988	28.5	+ 8,071
うち外国債券	215,508	10.4	202,443	9.7	+ 13,064
うち投資信託 ^{注2}	385,309	18.7	390,426	18.7	△ 5,116
金銭の信託 (株式・国債等)	44,489	2.1	42,415	2.0	+ 2,074
うち国内株式	23,351	1.1	22,861	1.1	+ 489
貸出金	63,802	3.1	61,455	2.9	+ 2,346
預け金等 ^{注3}	484,262	23.5	493,146	23.7	△ 8,883
短期運用資産・ その他 ^{注4}	83,272	4.0	88,306	4.2	△ 5,033
運用資産合計	2,053,425	100.0	2,077,335	100.0	△ 23,910

注1: 「地方債・社債等」は地方債、短期社債、社債、株式。

注2: 投資信託の投資対象は主として外国債券。

注3: 「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、買入金銭債権。

注4: 「短期運用資産・その他」はコールローン、債券貸借取引支払保証金等。

当第2四半期(中間期)の経営成績

(億円、%)

	2019/3期 中間	2018/3期 中間	増減
経常収益	38,983	40,548	△ 1,565
経常費用	37,367	38,859	△ 1,492
経常利益	1,616	1,688	△ 72
中間純利益	687	512	+ 174

(参考: 単体決算情報)

基礎利益	2,071	1,944	+ 127
キャピタル損益	△ 302	△ 24	△ 278
臨時損益	△ 153	△ 233	+ 79
経常利益	1,615	1,686	△ 71

個人保険 新契約 年換算保険料	1,845	2,089	△ 243
--------------------	--------------	-------	-------

	2019/3期 中間	2018/3期	増減
個人保険 保有契約 年換算保険料 ^{注1}	47,833	48,595	△ 761

連結ソルベンシー・ マージン比率	1,107.4	1,131.8	△ 24.4
---------------------	----------------	---------	--------

連結実質純資産額	118,912	129,048	△ 10,136
----------	----------------	---------	----------

注1: 保有契約には簡易生命保険の保険契約を含む。簡易生命保険の保険契約は、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構から受再している簡易生命保険の保険契約をいう。

注2: 金額は億円未満を切捨て。

注3: 第三分野の新契約及び保有契約年換算保険料の数値は、P10「保険契約の状況」を参照。

概要

■ 当中間期の経常利益は、基礎利益が増加したものの、金融派生商品費用等のキャピタル損益について、損失が増加したこと等により、前中間期比72億円減の1,616億円。

中間純利益は、基礎利益の増加に加えて、無配当特約の増加に伴う契約者配当準備金繰入額の減少等により、前中間期比174億円増の687億円。通期業績予想に対して78.1%の進捗率。

■ 個人保険の新契約及び保有契約年換算保険料は、共に前中間期(前期末)比で減少したものの、第三分野の新契約及び保有契約年換算保険料は、共に堅調に推移。^{注1、注3}

■ 危険準備金及び価格変動準備金を合計した内部留保額は、2兆9,578億円。

■ 健全性の指標である連結ソルベンシー・マージン比率は、1,107.4%、連結実質純資産額は、11兆8,912億円と引き続き高い健全性を維持。

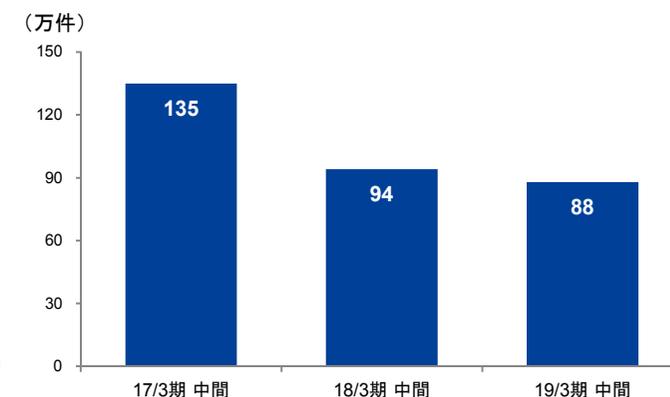
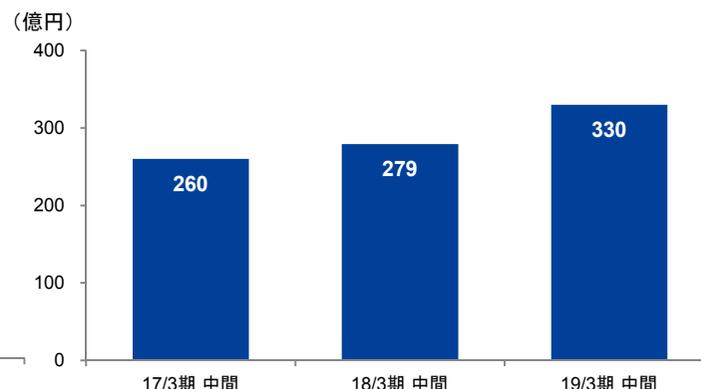
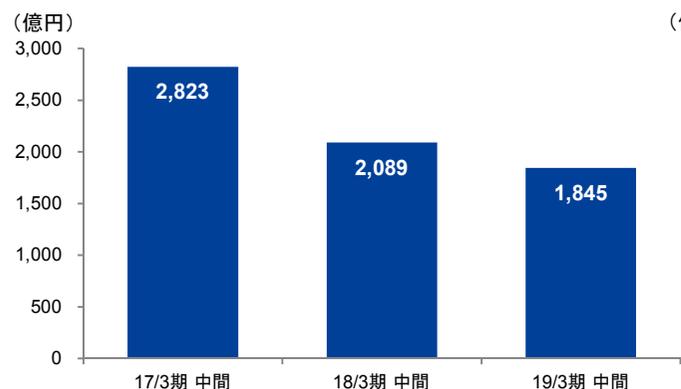
かんぽ生命 保険契約の状況

新契約

新契約年換算保険料（個人保険）

新契約年換算保険料（第三分野）

新契約件数（個人保険）

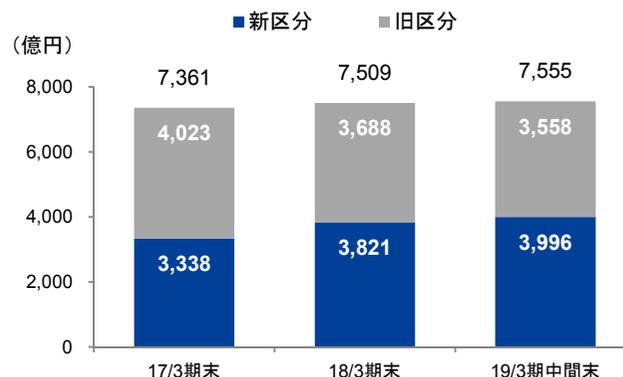
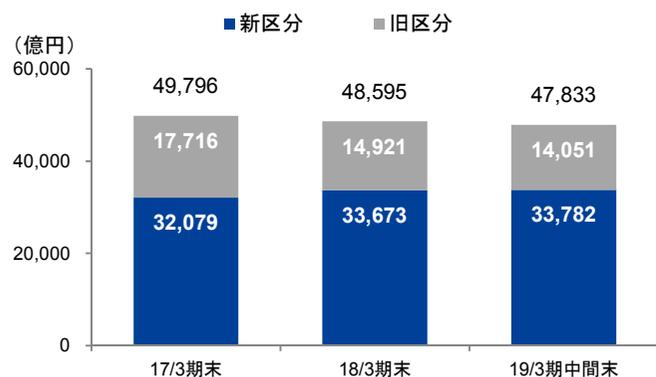


保有契約

保有契約年換算保険料（個人保険）

保有契約年換算保険料（第三分野）

保有契約件数（個人保険）



注1: 年換算保険料は億円未満、契約件数は万件未満を切捨て。

注2: 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額（一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額）。

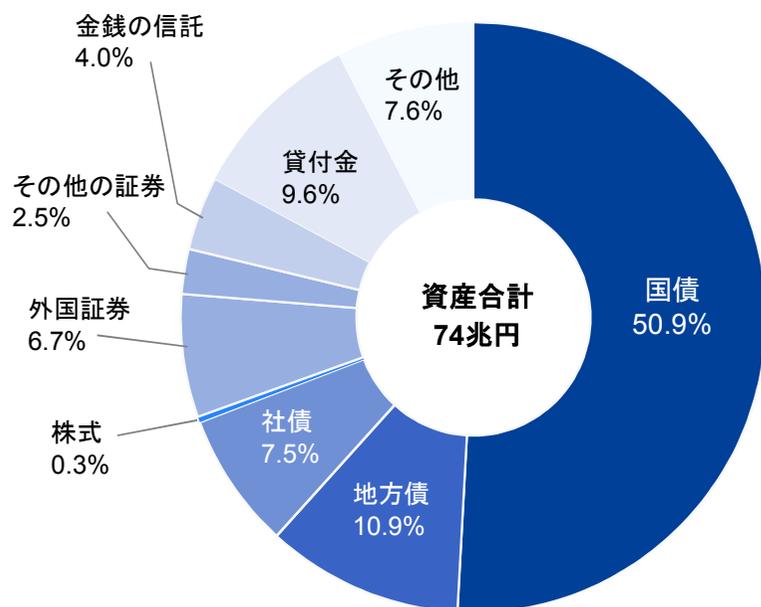
年換算保険料（個人保険）は個人保険に係る第三分野を含み、年換算保険料（第三分野）は個人保険と個人年金保険に係る第三分野の合計値。

注3: 「新区分」は、かんぽ生命保険が引受けた個人保険を示し、「旧区分」は、かんぽ生命保険が独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構から受再している簡易生命保険契約（保険）を示す。

かんぽ生命 資産運用の状況

(億円)

	2019/3期 中間	構成比 (%)	2018/3期	構成比 (%)	増減
有価証券	588,690	78.7	601,309	78.3	△ 12,618
国債	380,329	50.9	395,898	51.5	△ 15,569
地方債	81,285	10.9	85,135	11.1	△ 3,849
社債	55,904	7.5	54,729	7.1	+ 1,174
株式	2,359	0.3	1,953	0.3	+ 405
外国証券	50,319	6.7	43,475	5.7	+ 6,843
その他の証券	18,491	2.5	20,115	2.6	△ 1,623
金銭の信託	30,220	4.0	28,148	3.7	+ 2,072
貸付金	71,807	9.6	76,271	9.9	△ 4,463
その他	56,920	7.6	62,583	8.1	△ 5,662
総資産	747,639	100.0	768,312	100.0	△ 20,673



2019年3月期通期業績予想

■ 業績予想

当第2四半期（中間期）の業績において、日本郵便におけるゆうパック・ゆうパケットの収益が拡大したこと、かんぽ生命における資産運用収益が堅調に推移したこと等に加え、第3四半期以降の見通しを考慮し、業績予想を以下のとおり見直す。

（億円）

	経常利益	増減 (5月時点業績予想比)		
		当期純利益	増減 (5月時点業績予想比)	
日本郵政グループ	7,300	+ 700	3,800	+ 500
日本郵便	900	+ 330	750	+ 300
ゆうちょ銀行	3,700	—	2,600	—
かんぽ生命	2,600	+ 400	1,110	+ 230

注1: 上記はいずれも連結決算ベースの数値であり、当期純利益は、「親会社株主に帰属する当期純利益」の数値を記載。

注2: 日本郵政の当期純利益は、現時点の金融2社株式議決権比率（約89%）等に基づき算出。

■ 配当予想

配当予想の修正は行わない。

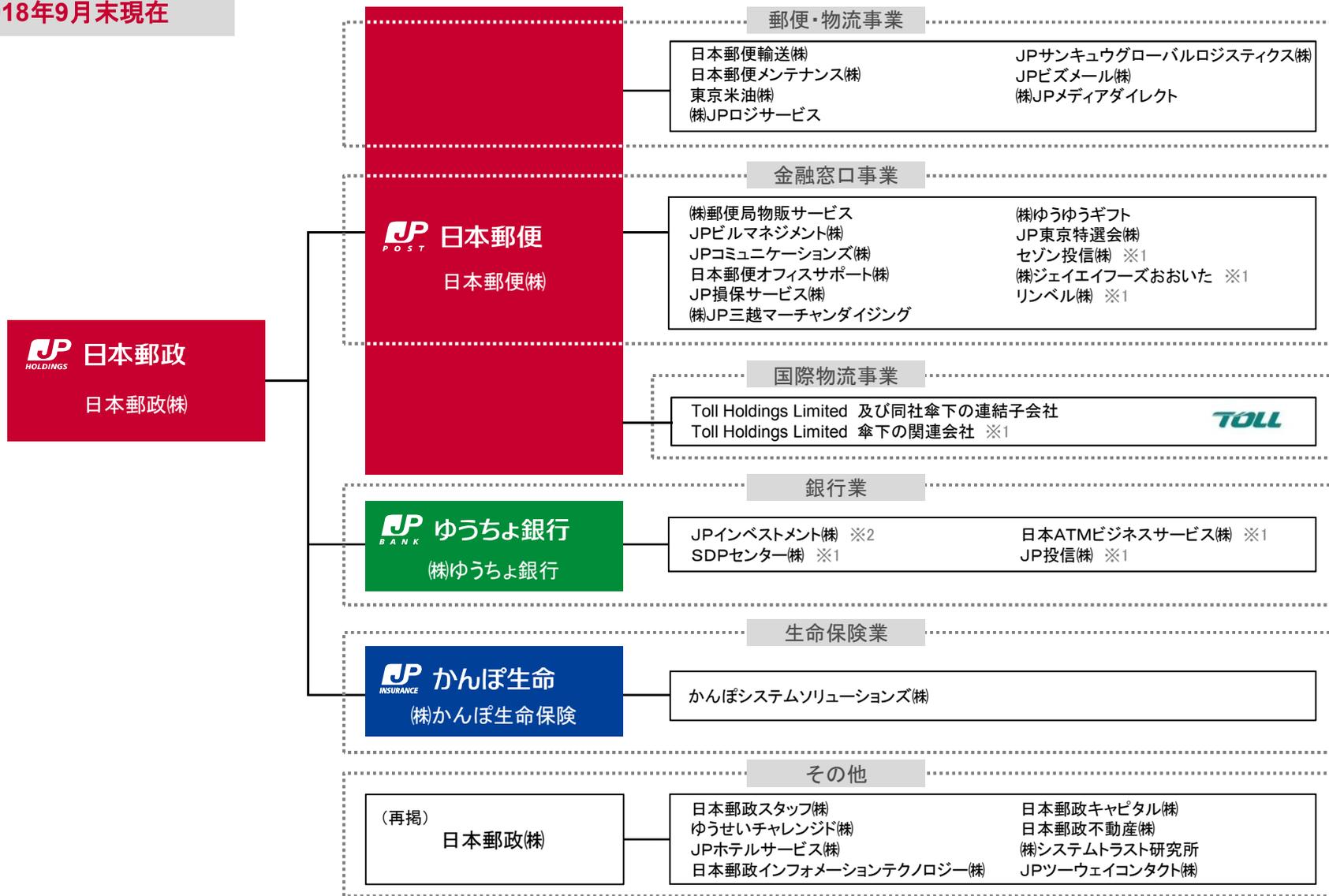
1株当たり 配当	配当性向	中間配当	期末配当
50円	53.2%	25円	25円

注1: 日本郵政株式会社法第11条に基づき、日本郵政の剰余金の配当その他の剰余金の処分（損失の処理を除く。）については、総務大臣の認可を受けなければその効力を生じない。

注2: 配当性向は、修正後の業績予想に基づいて計算したもの。

〔参考1〕 グループ会社関係図

2018年9月末現在



※1 持分法適用関連会社 ※2 傘下の連結子会社含む

〔参考2〕 日本郵便(連結) 損益計算書 四半期(3か月)単位

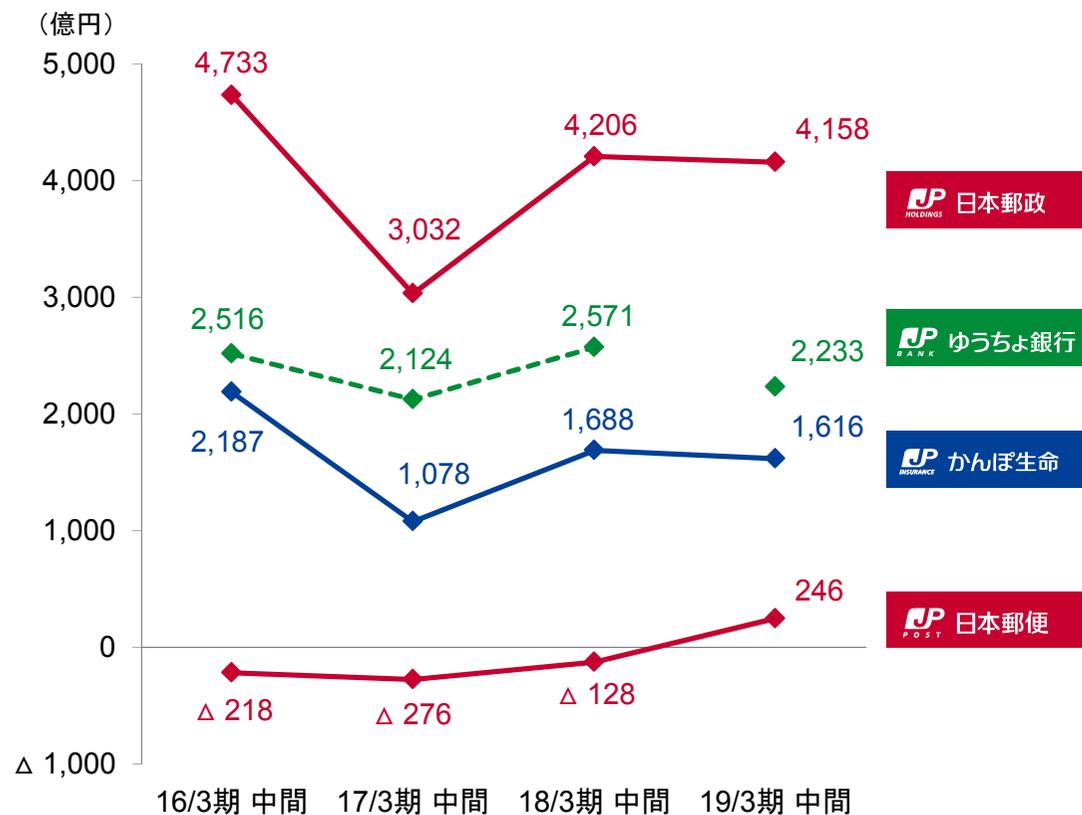
(億円)

	2019/3期			2018/3期			
	1Q(4~6月)	1Q(4~6月)	増減	2Q(7~9月)	2Q(7~9月)	増減	
連 結	営業収益	9,484	9,113	+ 371	9,390	9,204	+ 185
	営業費用	9,233	9,038	+ 195	9,386	9,401	△ 15
	人件費	5,950	5,824	+ 125	5,916	5,983	△ 66
	経費	3,283	3,213	+ 69	3,469	3,418	+ 51
	営業損益	251	74	+ 176	4	△ 196	+ 200
郵便・ 物流事業	営業収益	4,977	4,616	+ 361	4,687	4,473	+ 214
	営業費用	4,829	4,681	+ 147	4,884	4,787	+ 97
	人件費	3,111	3,000	+ 110	3,103	3,080	+ 23
	経費	1,718	1,681	+ 37	1,781	1,706	+ 74
	営業損益	148	△ 64	+ 213	△ 196	△ 314	+ 117
金融窓 口事業	営業収益	3,316	3,356	△ 40	3,450	3,414	+ 36
	営業費用	3,207	3,208	△ 0	3,278	3,324	△ 45
	人件費	2,303	2,280	+ 22	2,285	2,331	△ 45
	経費	904	928	△ 23	993	993	△ 0
	営業利益	108	147	△ 39	171	89	+ 82
国際物 流事業	営業収益	1,690	1,627	+ 62	1,775	1,797	△ 22
	営業費用	1,683	1,635	+ 48	1,742	1,760	△ 17
	人件費	536	543	△ 7	527	571	△ 43
	経費	1,147	1,091	+ 55	1,215	1,189	+ 25
	営業損益	6	△ 7	+ 14	32	36	△ 4

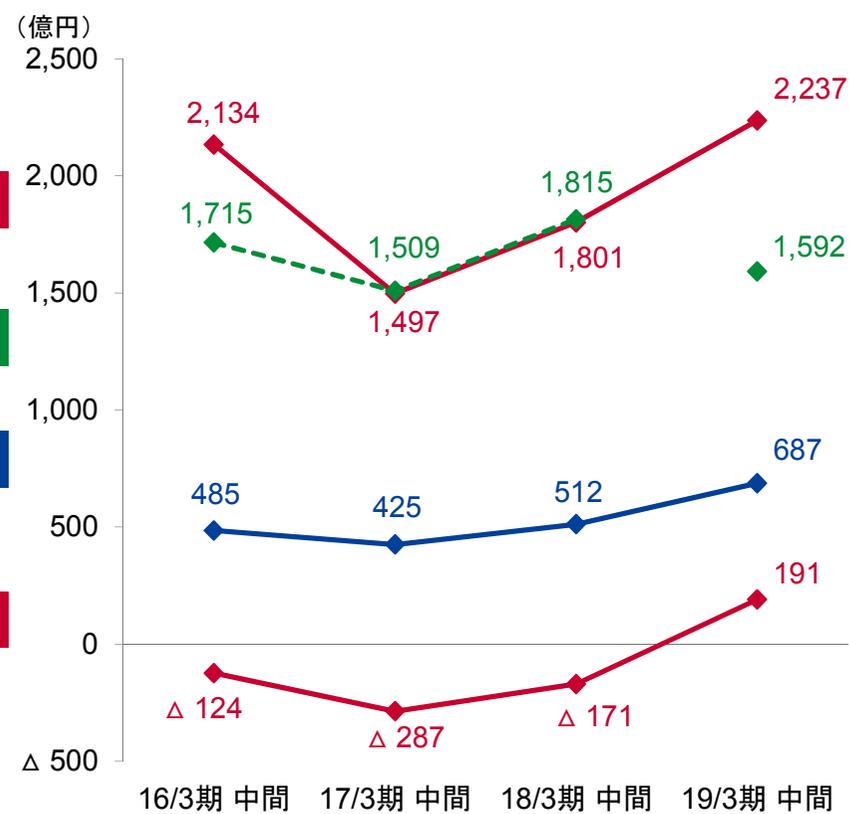
注: 国際物流事業の2Q(7~9月)数値は、9月までの累計値の円換算額(同期間平均レートで換算)から6月までの累計値の円換算額(同期間平均レートで換算)を差し引いて算出。

〔参考3〕 経常利益・中間純利益の推移

経常利益の推移



中間純利益の推移



※ ゆうちょ銀行の16/3期中間から18/3期中間までは単体決算ベースの数値。その他は連結決算ベースの数値。

本資料に記載されている通期業績予想等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束するものではありません。実際の業績等は、金利の変動、株価の変動、為替相場の変動、保有資産の価値変動、経済・金融環境の変動、競争条件の変化、大規模災害等の発生、法規制の変更等様々な要因により大きく異なる可能性があります。